

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第103期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	豊田通商株式会社
【英訳名】	TOYOTA TSUSHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 貸谷 伊知郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 力
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 力
【縦覧に供する場所】	豊田通商株式会社東京本社 （東京都港区港南二丁目3番13号） 豊田通商株式会社大阪支店 （大阪府中央区南船場四丁目3番11号（大阪豊田ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期連結 累計期間	第103期 第1四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日	自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日	自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日
収益 (百万円)	2,375,630	2,540,752	9,848,560
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	120,612	132,787	427,126
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	74,834	92,716	284,155
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	176,747	230,376	355,478
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,880,070	2,106,961	1,914,327
総資産額 (百万円)	6,564,911	6,974,437	6,377,064
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(親会社の所有者に帰属) (円)	212.69	263.50	807.58
親会社所有者帰属持分比率 (%)	28.64	30.21	30.02
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,932	92,202	444,290
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28,389	129,596	139,918
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	43,950	55,003	206,671
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	731,471	821,908	771,613

(注) 1. 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 親会社の所有者に帰属する持分は、非支配持分を除く当社の所有者に帰属する資本の部の金額を表示しており、親会社所有者帰属持分比率は、当該金額にて計算しています。

4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

(機械・エネルギー・プラントプロジェクト)

当第1四半期連結累計期間において、自然エネルギーによる発電・蓄電、需給調整事業等を行っているS B エナジー(株)(現社名:テラスエナジー(株))の株式を取得し、連結の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間より、一部の報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況 セグメント別の事業活動」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営環境

当第1四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、コロナ禍からの経済活動再開による需要拡大や半導体供給の回復による生産制約の解消等に支えられ、緩やかな回復基調となりました。原油をはじめとするエネルギーの価格下落もあり、世界的なインフレにも一服感が生まれる一方で、金融引き締め長期化による事業環境の悪化や金融市場の先行き不透明感は残りました。また中国やグローバルサウスとの関係を巡って国際社会におけるいくつかの重要な動きが見られました。

米国経済は、家計の余剰貯蓄の取り崩し等を背景として個人消費が堅調であるものの、政府の債務上限引上げに伴う国内政治の混乱から金融市場に動揺が見られた他、金利水準の高止まり等による住宅や商業用不動産の市況悪化が重石となりました。欧州経済は、インフレの長期化や継続的な金融引き締め等により企業部門は低迷したものの、エネルギー価格の下落等を背景に個人消費は堅調に推移し、足下でマイナス成長を回避しました。中国経済は、ゼロコロナ政策解除後に個人消費が経済を牽引するも、輸出や生産の面で回復ペースが鈍化した他、若年層の失業率の悪化や低調な不動産市況等に不安が残りました。新興国は急激な金利上昇や低調な外需を背景に経済成長のペースは鈍化しました。

こうした中、わが国経済は、春闘における30年ぶりの高水準となる賃上げの実現やインバウンド需要の回復、堅調な企業収益を反映して株価指標が33年ぶりの高値を更新する等、国内経済に持ち直しの兆しが見られました。一方、消費者物価の高止まりや金融緩和政策の先行きの不透明感が懸念材料となりました。

セグメント別の事業活動

2023年4月1日より自動車本部をモビリティ本部に名称変更しております。

() 金属

電動車普及の加速に伴い、今後の更なる需要に対応する事を目的に、リチウムイオン電池部材の一つである集電体用アルミ箔を製造するSama Aluminium CO, Ltdの第三者割当増資を引き受ける事を、2022年12月に決定しました。2023年1月末には引き受けを完了し、電池用アルミ集電箔のグローバル供給体制確立に向けた協議を進めています。本事業を通じて、電動車の普及に欠かせない電池製造を支え、カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

() グローバル部品・ロジスティクス

ラストワンマイル配送のプロセス効率化や省人化を目的に、ウィルポート(株)とパイオニア(株)と共に、最適配送計画サービスを2022年11月から提供開始し協業を推進しています。配送事業者の負担軽減やEコマースの発展に寄与するとともに、交通渋滞緩和や交通事故の削減等にも貢献していきます。

() モビリティ

中古車のオンライン輸出販売での協業を目的に、(株)カーペイディーエムの株式を2023年2月に追加取得し協業を推進しています。今後、益々需要拡大が見込まれるアフリカを中心とした中古車市場において世界のお客様に安心安全なカーライフを提供し、安全で快適なモビリティ社会の実現に貢献していきます。

() 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

再生可能エネルギー事業の更なる拡大を目的に、ソフトバンクグループ(株)が保有するS B エナジー(株)の85%の株式を取得し、2023年4月に子会社化するとともに、社名をテラスエナジー(株)に改めました。同社が有する再エネの最先端技術の活用により、新規事業の創出や再エネ分野のテクノロジーの進化を加速させることでカーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

() 化学品・エレクトロニクス

リチウムイオン電池の需要増を見据えた将来の拡張に備えた土台づくりを目的に、Toyota Motor North America, Inc.と共に、現在建設中の車載用電池生産の会社であるToyota Battery Manufacturing, North Carolinaへ2.1億米ドルを追加投資する事を、2023年6月に発表しました。需要が拡大する電動車に必要なリチウムイオン電池を生産・供給し、カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

() 食料・生活産業

2050年までに、廃棄される全ての衣料品が、再び衣料品として生まれ変わる機会と未来を創ることを目的に、繊維・ファッション領域のサーキュラーエコノミーを推進するプロジェクト「PATCHWORKS™（パッチワークス）」を2023年4月から開始しました。まずは、ポリエステル、コットン、ナイロン等が使用されている利用済み衣料品を回収し再資源化する“繊維 to 繊維”リサイクルを確立させ、リサイクルしやすい繊維素材や製品の開発をパートナー企業と推進する等、サーキュラーエコノミーシステム構築の実現に取り組んでいきます。

() アフリカ

2023年3月に、ナイジェリア電力省からラゴス州に電力供給するアパパロード変電所の増強プロジェクトを受注し、2025年9月に完工予定です。同国経済の中心地ラゴスにおいて、電力供給の安定化及び質の高い経済成長のための基盤づくりに寄与することが期待されています。今後もエネルギー・港湾・水といった基礎インフラの整備を通して、アフリカの未来の子供たちにより良い環境を届けていきます。

当四半期連結累計期間の経営成績

当社グループの当第1四半期連結累計期間の収益は、金属市況及び欧州電力価格下落の一方で、自動車販売の増加及び自動車生産関連の取り扱い増加等により前年同四半期連結累計期間を1,651億円（7.0%）上回る2兆5,407億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は販売費及び一般管理費の増加の一方で、売上総利益の増加により、前年同四半期連結累計期間を114億円（11.1%）上回る1,137億円となりました。四半期利益（親会社の所有者に帰属）は欧州電力価格下落による持分法投資損益の減少及び利息収支悪化の一方で、営業活動に係る利益の増加等により前年同四半期連結累計期間を179億円（23.9%）上回る927億円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

() 金属

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、自動車生産関連の取り扱い増加の一方で、市況下落等により、前年同四半期連結累計期間を24億円（11.0%）下回る192億円となりました。

() グローバル部品・ロジスティクス

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、日本、北米を中心とした自動車部品の取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を37億円（46.5%）上回る117億円となりました。

() モビリティ

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、欧州を中心とした海外自動車販売会社の取扱台数増加等により、前年同四半期連結累計期間を18億円（14.9%）上回る141億円となりました。

() 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、欧州電力価格の下落等により、前年同四半期連結累計期間を21億円（20.8%）下回る79億円となりました。

() 化学品・エレクトロニクス

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、エレクトロニクス事業、自動車材料事業における自動車生産関連の取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を22億円（17.3%）上回る145億円となりました。

() 食料・生活産業

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、南米食料事業における輸送費負担減少等により、前年同四半期連結累計期間を34億円上回る36億円となりました。

() アフリカ

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、西アフリカ地域を中心とした自動車販売会社の取扱台数増加等により、前年同四半期連結累計期間を94億円（118.7%）上回る172億円となりました。

財政状態

資産につきましては、その他の投資で1,034億円、棚卸資産で1,005億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,974億円増加の6兆9,744億円となりました。また、資本につきましては、在外営業活動体の換算差額で727億円、FVTOCIの金融資産で656億円増加したこと及び四半期利益（親会社の所有者に帰属）等により利益剰余金が549億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,956億円増加の2兆2,641億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、営業活動及び財務活動による増加、投資活動による減少等により8,219億円となり、前連結会計年度末より503億円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は922億円(前年同四半期連結累計期間比653億円の収入増加)となりました。これは、税引前四半期利益等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は1,295億円(前年同四半期連結累計期間比1,012億円の支出増加)となりました。これは、子会社の取得及び有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は550億円(前年同四半期連結累計期間比111億円の収入増加)となりました。これは、借入金の増加等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
合計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	354,056,516	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
合計	354,056,516	354,056,516	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	354,056	-	64,936	-	154,367

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,184,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 351,205,300	3,512,053	同上
単元未満株式	普通株式 667,016	-	同上
発行済株式総数	354,056,516	-	-
総株主の議決権	-	3,512,053	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が67株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,978,000	-	1,978,000	0.56
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里948番地	3,400	-	3,400	0.00
KPX Holdings Co., Ltd.	Seoul, Korea	-	202,800	202,800	0.06
合計	-	1,981,400	202,800	2,184,200	0.62

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国人であるため	KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	Seoul, Korea

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	771,613	821,908
営業債権及びその他の債権	7	1,730,426	1,794,338
その他の金融資産	7	125,913	145,754
棚卸資産		1,227,393	1,327,845
その他の流動資産		213,408	244,962
流動資産合計		4,068,756	4,334,808
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		299,378	345,805
その他の投資	7	623,951	727,329
営業債権及びその他の債権	7	42,598	49,789
その他の金融資産	7	49,625	63,200
有形固定資産		1,004,064	1,073,698
無形資産		184,001	265,185
投資不動産		17,303	17,177
繰延税金資産		36,835	45,979
その他の非流動資産		50,549	51,462
非流動資産合計		2,308,308	2,639,628
資産合計	5	6,377,064	6,974,437

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本の部			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	7	1,636,877	1,724,878
社債及び借入金	7	746,668	851,296
その他の金融負債	7	24,146	46,526
未払法人税等		49,129	51,151
引当金		8,080	8,142
その他の流動負債		211,873	236,485
流動負債合計		2,676,775	2,918,480
非流動負債			
社債及び借入金	7	1,275,032	1,366,658
営業債務及びその他の債務	7	97,642	113,844
その他の金融負債	7	8,214	10,407
退職給付に係る負債		46,152	48,232
引当金		57,586	66,271
繰延税金負債		121,068	159,321
その他の非流動負債		26,061	27,041
非流動負債合計		1,631,759	1,791,776
負債合計		4,308,535	4,710,257
資本			
資本金		64,936	64,936
資本剰余金		43,812	43,773
自己株式		3,750	3,760
その他の資本の構成要素		282,714	420,458
利益剰余金		1,526,615	1,581,553
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,914,327	2,106,961
非支配持分		154,201	157,218
資本合計		2,068,529	2,264,179
負債及び資本合計		6,377,064	6,974,437

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
収益			
商品販売に係る収益		2,329,126	2,487,955
サービス及びその他の販売に係る収益		46,504	52,797
収益合計	5, 9	2,375,630	2,540,752
原価		2,136,548	2,283,661
売上総利益	5	239,081	257,090
販売費及び一般管理費		126,085	140,488
その他の収益・費用			
固定資産処分損益		242	508
その他		10,905	3,378
その他の収益・費用合計		10,662	2,870
営業活動に係る利益		102,334	113,730
金融収益及び金融費用			
受取利息		3,521	7,729
支払利息		8,569	13,815
受取配当金		12,186	15,114
その他		189	464
金融収益及び金融費用合計		7,328	9,492
持分法による投資損益		10,949	9,564
税引前四半期利益		120,612	132,787
法人所得税費用		33,675	34,965
四半期利益		86,936	97,822
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	5	74,834	92,716
非支配持分		12,101	5,105
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）			
基本的 1株当たり四半期利益（円）	10	212.69	263.50
希薄化後 1株当たり四半期利益（円）	10	-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益		86,936	97,822
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		116	23
FVTOCIの金融資産		15,858	64,788
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		526	586
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		5,510	197
在外営業活動体の換算差額		87,175	77,025
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		8,724	3,282
税引後その他の包括利益		116,858	145,509
四半期包括利益		203,794	243,331
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		176,747	230,376
非支配持分		27,047	12,954

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第 1 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					確定給付制 度の再測定	FVTOCIの金 融資産	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ	在外営業活 動体の換算 差額	合計
期首残高		64,936	156,047	3,769	-	280,549	2,084	65,190	217,444
四半期利益									
その他の包括利益									
確定給付制度の再測定					70				70
FVTOCIの金融資産						15,533			15,533
キャッシュ・フロー・ヘッジ							3,943		3,943
在外営業活動体の換算差額								82,365	82,365
四半期包括利益		-	-	-	70	15,533	3,943	82,365	101,912
配当金	8								
自己株式の取得及び処分等				2					
非支配持分の取得及び処分									
利益剰余金への振替					70	928			858
その他									
所有者との取引額合計		-	-	2	70	928	-	-	858
四半期末残高		64,936	156,047	3,771	-	297,011	6,027	17,175	320,214

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
期首残高		1,300,352	1,735,011	207,848	1,942,860
四半期利益		74,834	74,834	12,101	86,936
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定			70	1	68
FVTOCIの金融資産			15,533	153	15,379
キャッシュ・フロー・ヘッジ			3,943	2,740	6,683
在外営業活動体の換算差額			82,365	12,360	94,726
四半期包括利益		74,834	176,747	27,047	203,794
配当金	8	31,685	31,685	9,836	41,522
自己株式の取得及び処分等			2		2
非支配持分の取得及び処分				408	408
利益剰余金への振替		858	-		-
その他				315	315
所有者との取引額合計		32,543	31,687	9,743	41,431
四半期末残高		1,342,643	1,880,070	225,151	2,105,222

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計
					確定給付制 度の再測定	FVTOCIの金 融資産	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高		64,936	43,812	3,750	-	276,191	17,135	10,613	282,714
四半期利益									
その他の包括利益									
確定給付制度の再測定					86				86
FVTOCIの金融資産						65,391			65,391
キャッシュ・フロー・ヘッジ							599		599
在外営業活動体の換算差額								72,780	72,780
四半期包括利益		-	-	-	86	65,391	599	72,780	137,659
配当金	8								
自己株式の取得及び処分等				9					
非支配持分の取得及び処分			34						
利益剰余金への振替					86	171			84
その他			4						
所有者との取引額合計		-	39	9	86	171	-	-	84
四半期末残高		64,936	43,773	3,760	-	341,754	16,536	62,166	420,458

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
期首残高		1,526,615	1,914,327	154,201	2,068,529
四半期利益		92,716	92,716	5,105	97,822
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定			86	0	86
FVTOCIの金融資産			65,391	80	65,311
キャッシュ・フロー・ヘッジ			599	204	803
在外営業活動体の換算差額			72,780	8,133	80,914
四半期包括利益		92,716	230,376	12,954	243,331
配当金	8	37,320	37,320	8,639	45,960
自己株式の取得及び処分等			9		9
非支配持分の取得及び処分			34	438	403
利益剰余金への振替		84	-		-
その他		373	378	1,736	2,114
所有者との取引額合計		37,778	37,742	9,938	47,680
四半期末残高		1,581,553	2,106,961	157,218	2,264,179

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		120,612	132,787
減価償却費及び償却費		30,686	32,356
金融収益及び金融費用		7,328	9,492
持分法による投資損益(は益)		10,949	9,564
固定資産処分損益(は益)		242	508
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		90,471	8,739
棚卸資産の増減額(は増加)		105,644	32,288
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		75,683	5,692
その他		1,960	1,432
小計		43,881	117,770
利息の受取額		2,983	6,560
配当金の受取額		17,682	20,191
利息の支払額		5,628	11,155
法人所得税の支払額		31,986	41,163
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,932	92,202
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(は増加)		10,025	957
有形固定資産の取得による支出		37,597	44,460
有形固定資産の売却による収入		1,567	4,409
無形資産の取得による支出		3,637	4,826
無形資産の売却による収入		13	152
投資不動産の取得による支出		9	-
投資不動産の売却による収入		-	114
投資の取得による支出		1,879	3,043
投資の売却等による収入		18	1,401
子会社の取得による収支(は支出)	6	5,779	92,071
子会社の売却による収支(は支出)		-	94
貸付けによる支出		2,008	649
貸付金の回収による収入		1,201	2,570
補助金による収入		8,889	6,021
その他		805	78
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,389	129,596

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		142,231	21,138
長期借入れによる収入		10,923	66,424
長期借入金の返済による支出		58,670	17,471
社債の発行による収入		-	40,000
自己株式の取得による支出		4	9
配当金の支払額	8	31,685	37,320
非支配持分株主への配当金の支払額		9,836	8,639
非支配持分株主からの払込みによる収入		177	24
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		0	1,599
その他		9,185	7,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		43,950	55,003
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		42,492	17,610
現金及び現金同等物の期首残高		653,013	771,613
現金及び現金同等物に係る換算差額		35,964	32,684
現金及び現金同等物の四半期末残高		731,471	821,908

【注記事項】

1. 報告企業

豊田通商株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2023年6月30日を期末日とし、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供等の事業に携わっております。

当社グループは、「人・社会・地球との共存共栄を図り、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに、社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける付加価値を提供することを経営の基本理念としております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年8月10日に取締役社長 貸谷 伊知郎及び取締役 CFO 岩本 秀之によって承認されております。

3. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

法人所得税

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIAS第12号の改訂「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」を適用しております。

なお、この適用に伴う前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表への重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社の経営者は、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。しかし、実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
 報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	モビリティ	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
収益						
外部収益	662,533	272,823	203,658	202,777	505,044	217,471
セグメント間収益	1,063	8,745	377	1,343	1,197	107
合計	663,597	281,569	204,036	204,121	506,242	217,578
売上総利益	45,565	24,793	31,301	27,050	40,221	12,459
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	21,674	8,052	12,329	10,096	12,384	215
セグメント資産	1,536,053	607,840	405,248	970,870	983,892	440,157

	報告セグメント		その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	アフリカ	合計			
収益					
外部収益	310,111	2,374,420	1,209	-	2,375,630
セグメント間収益	31	12,867	843	13,710	-
合計	310,142	2,387,287	2,053	13,710	2,375,630
売上総利益	59,095	240,488	133	1,272	239,081
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	7,889	72,642	2,416	224	74,834
セグメント資産	785,312	5,729,376	1,231,003	395,468	6,564,911

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。
4. アフリカセグメントにおける外部収益は主としてモビリティ事業(車両や産業機械の流通・販売等)、次いでヘルスケア事業(医薬品の製造及び卸売等)における顧客との契約から生じる収益で構成されています。アフリカセグメントの各製品・サービスは、他の報告セグメントに含まれる同様の製品・ビジネスから独立して経営管理されております。
5. 2023年4月1日より自動車本部をモビリティ本部に名称変更しております。

(2) 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	モビリティ	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
収益						
外部収益	710,342	302,249	238,434	183,802	503,575	224,198
セグメント間収益	1,239	8,846	1,962	564	1,725	445
合計	711,582	311,095	240,397	184,367	505,300	224,643
売上総利益	39,703	27,264	37,976	24,969	42,132	15,512
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	19,290	11,794	14,169	7,994	14,524	3,601
セグメント資産	1,477,218	599,501	465,971	1,209,901	957,330	388,719

	報告セグメント		その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	アフリカ	合計			
収益					
外部収益	376,039	2,538,642	2,109	-	2,540,752
セグメント間収益	21	14,805	1,049	15,855	-
合計	376,060	2,553,448	3,159	15,855	2,540,752
売上総利益	70,981	258,540	178	1,628	257,090
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	17,258	88,633	4,091	7	92,716
セグメント資産	960,672	6,059,314	1,344,789	429,667	6,974,437

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。
4. アフリカセグメントにおける外部収益は主としてモビリティ事業(車両や産業機械の流通・販売等)、次いでヘルスケア事業(医薬品の製造及び卸売等)における顧客との契約から生じる収益で構成されています。アフリカセグメントの各製品・サービスは、他の報告セグメントに含まれる同様の製品・ビジネスから独立して経営管理されております。
5. 2023年4月1日より自動車本部をモビリティ本部に名称変更しております。

6. 企業結合

当第1四半期連結累計期間に生じた主な企業結合は次のとおりであります。それ以外の企業結合は、個別にも、合算しても、重要ではありません。

S B エナジー株式会社の取得

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 S B エナジー株式会社
 (現社名: テラスエナジー株式会社)
 事業の内容 自然エネルギーによる発電・蓄電、需給調整事業等

(2) 企業結合を行った理由

当社グループは、子会社で国内最大の風力発電事業者の㈱ユーラスエナジーホールディングスを核に、国内外で再生可能エネルギー事業を積極的に展開しています。

S B エナジー(株)が当社の傘下となることで、当社グループは、風力に加えて、太陽光でも国内最大規模の発電事業者となります。これにより、市場ニーズに応える再生可能エネルギーを活用した新規事業の創出・再生可能エネルギー分野のテクノロジーの進化を加速することで、カーボンニュートラルの取り組みを進めていくことができると判断したためであります。

(3) 支配獲得日、支配獲得の方法及び取得した議決権比率

当社は、2023年4月28日に株式取得によりS B エナジー(株)の議決権の85.0%を取得しました。

(4) 支配獲得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん

なお、当該企業結合については、取得資産及び引受負債の当初の公正価値測定が完了していないことから、現時点において入手可能な情報に基づいた暫定的な金額となります。

(単位: 百万円)

	金額
支払対価の公正価値(注)1	120,000
流動資産	18,053
非流動資産	
持分法で会計処理されている投資	34,039
無形資産	14,149
その他	25,111
取得資産の公正価値合計	91,354
流動負債	15,939
非流動負債	17,631
引受負債の公正価値合計	33,570
純資産	57,784
のれん(注)2	62,215

(注)1. 支払対価の内訳は、現金102,000百万円並びに営業債務及びその他の債務18,000百万円であります。

2. のれんは当社と被取得企業とのシナジーを活かした今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

(5) 取得関連費用

アドバイザー業務等に対する報酬・手数料 35百万円

(6) 当社グループの業績に与える影響

企業結合が当連結会計年度の期首であったと仮定した場合のプロフォーマ情報(非レビュー情報)は、収益2,541,924百万円、四半期利益(親会社所有者に帰属)が92,007百万円であります。

7. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品について、公正価値の測定に用いたインプットに応じて3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格

レベル2：レベル1の公表価格を除く、直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
営業債権及びその他の債権	1,773,024	1,773,060	1,844,128	1,844,143
金融負債				
営業債務及びその他の債務(注)	1,611,030	1,611,030	1,696,482	1,696,482
社債及び借入金				
社債	318,564	313,709	369,950	364,975
借入金	1,618,137	1,603,210	1,738,003	1,726,769
コマーシャル・ペーパー	85,000	85,000	110,000	110,000
合計	3,632,731	3,612,949	3,914,437	3,898,227

(注) リース負債は除いております。

公正価値の測定方法は次のとおりであり、非支配株主に係る売建プット・オプション負債は公正価値ヒエラルキーのレベル3、それ以外はすべてレベル2に分類しております。

(a) 現金及び現金同等物

主として、現金、当座預金及び短期間で満期を迎える定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(b) 営業債権及びその他の債権

短期間で決済される債権及び変動金利付債権の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。それらを除く債権の公正価値は、新たに同一残存期間で同程度の信用格付を有する債権を同様の条件の下で取得する場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(c) その他の金融資産

主として、預入期間が3か月超1年以内の定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(d) 営業債務及びその他の債務

短期間で決済される債務の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。なお、営業債務及びその他の債務には非支配株主に係る売建プット・オプション負債が含まれており、その公正価値は将来キャッシュ・フローを割引く方法に基づいて算定しております。

(e) 社債及び借入金

社債の公正価値は、公表されている参考価格を参照して測定しております。借入金の公正価値は、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(3) 公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。なお、非経常的に公正価値で測定する金融商品はありません。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	4,027	82,270	-	86,297
その他の投資				
株式・出資金	381,343	-	242,607	623,951
合計	385,371	82,270	242,607	710,248
金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	2,122	30,238	-	32,361

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	10,322	103,237	-	113,559
その他の投資				
株式・出資金	489,863	-	237,466	727,329
合計	500,185	103,237	237,466	840,889
金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	7,842	49,091	-	56,933

公正価値の測定方法は、次のとおりであります。

(a) その他の金融資産

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されているデリバティブであり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

(b) その他の投資

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されている株式であり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル3に分類した金融商品は、活発な市場における相場価格がない株式及び出資金であり、適切な権限者が承認した公正価値の測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各金融商品の評価方法を決定し測定しております。なお、出資金の一部は、存続期間に定めのある事業組合への投資であるため、純損益を通じて公正価値で測定しており、レベル3に分類した金融商品に含まれております。評価方法には類似会社比較法、純資産法等があり、測定にあたり、PBR、非流動性ディスカウント等を利用しております。

(c) その他の金融負債

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されているデリバティブであり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	その他の投資	その他の投資
期首残高	217,704	242,607
FVTOCIの金融資産から生じるその他の包括利益	37,603	12,875
購入	1,867	2,567
売却	8	170
為替換算	1,470	1,312
その他	5,338	4,024
期末残高	253,298	237,466

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品に係る重要な観察不能なインプットは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
PBR	0.4倍～4.4倍	0.4倍～4.4倍
非流動性ディスカウント	30.0%	30.0%

PBRが上昇(低下)した場合は公正価値が上昇(低下)し、非流動性ディスカウントが上昇(低下)した場合は公正価値が低下(上昇)します。

8. 配当金

前第1四半期連結累計期間において、1株当たり90円(総額31,685百万円)の配当を支払っております。

当第1四半期連結累計期間において、1株当たり106円(総額37,320百万円)の配当を支払っております。

9. 収益

当社グループの収益は、主として一時点で顧客に支配が移転される物品の販売から認識した収益で構成されており、一定期間にわたり認識される収益に重要性はありません。なお、収益を純額で表示している代理人としての取引について、純額で計上された収益の金額が収益全体に占める割合は重要なものではありません。

収益の分解とセグメント収益との関連は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	モビリティ	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
顧客との契約から認識した収益	656,822	272,823	201,702	202,501	505,044	214,592
その他の源泉から認識した収益	5,711	-	1,955	275	-	2,878
合計	662,533	272,823	203,658	202,777	505,044	217,471

	報告セグメント		その他 (注)1	連結
	アフリカ	合計		
顧客との契約から認識した収益	303,914	2,357,403	1,209	2,358,612
その他の源泉から認識した収益	6,197	17,017	-	17,017
合計	310,111	2,374,420	1,209	2,375,630

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	モビリティ	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
顧客との契約から認識した収益	708,333	302,249	236,216	183,512	503,575	221,345
その他の源泉から認識した収益	2,009	-	2,218	289	-	2,852
合計	710,342	302,249	238,434	183,802	503,575	224,198

	報告セグメント		その他 (注)1	連結
	アフリカ	合計		
顧客との契約から認識した収益	369,061	2,524,294	2,109	2,526,403
その他の源泉から認識した収益	6,977	14,348	-	14,348
合計	376,039	2,538,642	2,109	2,540,752

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。

10. 1 株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、希薄化後1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	74,834	92,716
基本的加重平均普通株式数（千株）	351,846	351,862
基本的1株当たり四半期利益 （親会社の所有者に帰属）（円）	212.69	263.50

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

豊田通商株式会社
取締役会御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人
名 古 屋 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木内仁志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原修文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本晃司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。